

関西学院大学 研究成果報告

2023年 5 月 9日

関西学院 院長殿

所属：経済学部
職名：教授
氏名：新海 哲哉

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国： ） <input checked="" type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国： 日本 ） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間 <input type="checkbox"/> 関西学院外留学（滞在国： ）
研究課題	寡占市場競争理論研究
研究実施場所	小樽商科大学、京都大学
研究期間	2022年 8 月 29 日 ～ 2023 年 3 月 9 日（約 6 ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

2022年8月30日～2022年11月30日まで、小樽商科大学で客員研究員として研究に従事して、同大学土居直史准教授(9月より教授)と共同研究し、2つの研究を行った。客員研究期間終了後も研究を続け、成果をあげつつある。

1つ目の研究は、独占企業が価格と供給する財（製品）の品質水準を両方決定するとき、単位費用の増加が独占均衡における価格と品質水準に及ぼす影響について、理論的に分析した。その結果、費用増加の効果は、財の需要関数のすべての価格と品質水準に関する1次導関数、2次導関数の均衡における符号に強く依存することを明らかにした。この研究では、これらの各導関数が費用変化の効果とどのように関連するかを明確にした。新たな貢献は、企業が供給する財やサービスの品質を考慮した分析でも、品質水準が外生的に与えられたときに、費用の増加は、均衡での価格を増加させるという既存研究の結果に対し、我々の想定した独占企業が、価格と供給する財の品質水準を両方選択できるよう内生化した場合、単位費用の増加が均衡価格の減少（負のパススルー）をもたらすという直感に反する結果を示した。この研究成果は、国際学術雑誌に投稿査読審査中であり、SSRN(Social Science Research Network)Working Paper Series、に“Pass-through with Endogenous Quality,”Doi Naoshi, Shinkai Tetsuya, 2022, <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.4287244>, として電子公刊している。

現在、この研究の拡張研究として、独占モデルを対称寡占モデルの分析に向け、準備中である。2つ目の研究としては、小樽商科大学土居直史教授との共同研究で、小樽商科大学での客員研究員期間に引き続いて、2022年12月1日から2023年3月9日までの京都大学経済研究所プロジェクト研究員として引き続き研究し、成果を論文にまとめ、国際学術雑誌に投稿準備中である。” Menu-pricing and quality decisions of a platform monopolist, ” Shinkai Tetsuya and Doi Naoshiである。この研究は、国際的なプラットフォーム企業である、インターネットショッピングサイトでの、財の販売者と購入者の取引仲介サービスを念頭に、売り手市場と買い手市場の両面市場での取引仲介と配送サービスを、売り手と買い手を2つのタイプ(プレミアムとスポット)のそれぞれに対しメニュー価格付けすることにより、価格差別する独占プラットフォーム企業の最適戦略を分析し、サービスコストの増加が、サービス価格(それを通じた仲介する財の価格)にもたらす影響を調べる理論分析である。ここで明らかにしたのは、1) 取引サービスに対する買い手の評価が一般パレート分布するという仮定の下で、売り手、買い手のそれぞれに2つのタイプ(プレミアムとスポット)サービスが提供され、売り手、買い手に対する唯一の最適サービス料が存在する。2) 取引される財の単位費用を所与として、売り手のプレミアムサービス費用が増加するとき、均衡での最適な買い手のプレミアム会員料は減少し、プレミアムタイプの買い手へのサービスへの最適品質水準は増加する。3) 両タイプの買い手に対するプラットフォームのサービスへの需要が増加すると、均衡での最適な買い手への会員料と買い手への最適なプレミアムサービスの品質水準はともに増加することを示した。2)の結果は、新型コロナ禍で欧米において、Amazonの配送を伴う財のネット取引の増加が、配送含むサービス費用の増加により、買い手へのプレミアム会員価格の大幅な引き上げをもたらしたのに対して、Amazonの配送を伴う財のネット取引の増加がおきた日本で、Amazonは買い手へのプレミアム会員価格を引き上げなかった事実に対し、Amazon Japanが、従来のプレミアム会員買い手へのサービスの品質水準を、従来の対面配達(再配達あり)から、原則「置き配」に低下させ、そのために、Amazonの冷蔵冷凍品以外の輸送業者をヤマト運輸、日本郵便から、「丸和運輸機関の3PLサービス」に変更して、サービス費用を引き下げたことを示唆することを示しており、興味深い。

3つめは、本国の寡占企業が外国市場への財を供給のため、現地生産する子会社を直接投資して設立し、本国部品企業から外国子会社へ主要部品を供給し、外国市場では外国企業と寡占競争する子会社が本国親企業に利益を配当として送金する国際寡占モデルで、外国為替が対数正規分布に従うとき、本国親会社の外国為替変動リスクに対する危険回避態度の程度の違いが、寡占均衡における、外国子会社、外国企業の生産量、事前の子会社の利潤の期待確実性等価、事後の子会社の期待利潤、事後の外国の期待利潤に与えるの本国通貨建て、外貨建て額に与える影響を吟味した。分析結果は、論文” Effects of Change in Exchange Rate Volatility on Short-run Equilibrium in International Oligopoly [Revisited], ” Shinkai Tetsuya, Ohkawa Takao, Okamura Makoto and Kitamura Ryoma, として現在執筆中であり、完成次第、校閲を経て国際学術雑誌に投稿準備中である。この研究も、2つの研究機関での留学期間中継続中の研究である。得られた研究成果は、「本国通貨建ての財の部品の単位費用が、外国為替リスクに対する本国親企業の態度を勘案して本国通貨建てに直した、外国での部品の単位費用より高いという仮定」の下で、「1) 外国為替リスクを本国親企業がそれほど重視しないとき、外国の子会社の短期均衡生産量は、外国企業の短期均衡生産量より小さく、逆に外国為替リスクを本国親企業が回避したいと思うとき、外国の子会社の短期均衡生産量は、外国企業の短期均衡生産量を上回る。2) 外国の子会社の均衡生産量が正であるならば、短期均衡での外国子会社の利潤の期待確実性等価額は、外国子会社の期待利潤を下回る。3) 外国為替リスクを本国親企業がそれほど重視しないとき、外国の子会社の短期均衡利潤は、外国企業の短期均衡利潤を下回り、逆に外国為替リスクを本国親企業が強く回避したいと思うとき、外国の子会社の短期均衡利潤は、外国企業の短期均衡利潤を上回る。」ということを証明した。(2751字 スペースを含む)

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構(NUC)

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間は大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。